

## 新型コロナウイルス感染症拡大が及ぼしたがん患者への影響調査プレスリリース

### がん患者の8人に1人が受療内容を変更

#### ■結果の総括

- ・がん患者の8人に1人が受療内容を変更。特に薬物療法など何らかの治療を受けている群では4人に1人の患者が受療内容を変更。変更内容には手術や抗がん剤治療なども含まれており、治療の差し控えや延期などによる重症化などが懸念される。
- ・受療内容に変更が生じた人の半分が自己判断となっており、その主な情報源はテレビやラジオ、インターネットなどが多く、医療機関や学会などがんに関する「確かな情報源」へのアクセスが低いのが現状である。
- ・緊急事態宣言期間中、解除後も含めて、正規雇用を中心に約3割はテレワークなどに働き方を変更しているが非正規雇用では働き方の変更が行われていない。職場感染や通勤への不安を抱く働くがん患者もあり、感染不安を背景とした就労への影響が懸念される。
- ・自営業、民間企業、非正規雇用を中心に就業時間や収入の減少が2～3割の人に生じている。女性就業者数が多い産業、雇用形態等が受けた打撃は極めて大きいと推測され、今後、乳がんなど女性に多いがん種での経済的な困窮を背景とした治療変更や差し控えなどが懸念される。
- ・がん患者の約7割が自分や家族の感染への不安、外出や人と会うことへの不安の他、体調の変化や重症化、治療継続への不安を感じており、心理的支援も必要である。

#### 【今後に向けた提言】

- ✓ 確かな情報源に対する患者への情報伝達の動線づくり、自己判断による受療変更への注意喚起
- ✓ 医療体制のひっ迫化をさけるため、保健所を含めた医療体制への支援強化
- ✓ 非正規雇用や自営業、民間企業就労者など、感染対策の強化と感染症拡大の影響により社会経済活動で影響をうける方への経済的支援策の継続（個人への支援だけではなく、家賃やテレワーク助成など経営への支援など）、拡充、制度利用の促進

#### ■本プレスリリースに関する問合せ先

一般社団法人CSRプロジェクト  
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-9 大新ビル4F-401号  
info@workingsurvivors.org

次ページ以降に調査の詳細を記す。

## ■目的

新型コロナウイルス感染症拡大は、私たちの生活や経済、働き方などへ大きな変化を及ぼしています。当団体ではこれまででも働く世代のがん患者を中心とした支援活動を行ってきたが、日々の相談支援を行う中でも、受療や重症化への不安、働き方への不安など、様々な声が寄せられていますが、その実情は明らかではありません。私たちは新型コロナウイルス感染症拡大が、がん患者の治療、並びに生活に及ぼした影響について、受療内容の変化の実態やその情報入手源、非常事態宣言の解除前後の働き方の変化などについて調査を行いました。

## ■調査概要

### <調査対象>

- ・診断時に収入を伴う仕事をしていた、診断から5年以内のがん患者310人
- ・平均年収400万円以上、400万円未満の2つのグループに分けて収集を行った。

### <調査時期・方法など>

- ・2020年10月12日～13日、疾患パネルを用いたweb調査
- ・調査主体：一般社団法人CSRプロジェクト、協賛：アフラック生命保険株式会社

### <主な調査内容>

○診療状況の変化、○情報の入手先、○就労状況、時間、収入の変化

### <回答者の特徴>

- ・男女比は男性65.5%（平均年齢60.7歳）、女性34.5%（50.4歳）、平均年齢は57.1歳。未婚33.5%、既婚66.5%。居住地は関東地方32.9%、中部地方19.0%、近畿地方17.7%、九州地方9.0%、東北地方6.5%、四国地方5.8%など。
- ・罹患部位は、大腸22.3%、乳房13.2%、前立腺12.6%、子宮・卵巣9.0%、胃8.1%、肺6.1%、肝胆膵5.5%、その他（甲状腺・膀胱・精巣など）。病期は0期（20.0%）、1期（32.9%）、2期（17.7%）、3期（11.9%）、4期（5.8%）。
- ・治療状況は、経過観察中（58.7%）、無治療（16.1%）、手術に向けた検査中（2.6%）、抗がん剤治療中（8.4%）、放射線治療中（2.3%）、ホルモン療法中（10.6%）。

本結果について国立がん研究センター・がん対策情報センターの若尾文彦センター長からコメントを頂きました。

新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高いとされているがん患者の行動・考え方などを確認できる貴重な調査です。まず、着目するのは、治療内容・スケジュールの変更の判断者では、医療者（58%）に次いで、自己判断（38%）が多いことです。その理由は、「院内感染への不安」が3/4以上を占めていますが、不安を感じた際には、自己判断をしないで、まず、医療者に相談することが重要と考えます。

また、予防対策についての情報源では、玉石混淆であるテレビ・ラジオ（82%）、インターネット（51%）、新聞・雑誌（38%）、口コミ（16%）、SNS（13%）の利用者が多いため、信頼できる情報を発信している公的機関（46%）や医学系学会のサイト（3.9%）等へのアクセスが低い状況を改善する必要があると考えます。利用者が、情報源の特長を理解して、全体の状況は公的サイト、がん患者の一般的注意などは学会サイト、自分の治療に関する情報は医療機関に電話で確認するという基本的な考えを元に行動することが望ましいと考えます。

今当団体では、私たちも次年度も調査を重ね、この緊急事態における患者の行動について比較をし、今後の支援活動、また、社会へ還元をしていく所存です。

以上